

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社

 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)

(氏名) 小林 徳太郎

TEL 03-6860-5105

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,854	△1.7	43	—	40	—	△19	—
20年12月期第2四半期	2,904	△1.8	△88	—	△78	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△224.57	—
20年12月期第2四半期	△1,314.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,730	2,180	45.5	24,835.40
20年12月期	4,985	2,187	43.3	24,413.93

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,153百万円 20年12月期 2,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	△9.7	60	11.3	50	△32.4	△50	—	△576.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	88,744株	20年12月期	88,744株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,040株	20年12月期	412株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	87,771株	20年12月期第2四半期	88,744株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業の情報化投資が縮小する厳しい状況でしたが、オープンソースソフトウェアを利用したコスト削減に関する企業の底堅い情報化投資や、クラウドコンピューティング^{(*)1}への関心が高まりを見せ始めました。

このような中、当社グループでは中期事業戦略に基づき、重点製品・サービスの「LifeKeeper」^{(*)2}、「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)3}、Webアプリケーション製品の拡販に注力しました。

また、前期に引き続き、中長期成長に向けた研究開発を継続する一方で、外部委託費等のコスト削減に努め、利益改善を図りました。

以上により、売上高は2,854百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常利益は40百万円（前年同期は経常損失78百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税60百万円、法人税等調整額2百万円、少数株主損失1百万円を計上し、四半期純損失は19百万円（前年同期は116百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は215百万円（同120.5%増）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

①オープンシステム基盤事業

当事業においては、国内では「LifeKeeper」や「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}等の販売が堅調に推移しましたが、米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）が減収となり、売上高は2,475百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、SteelEye社の減収による利益率低下により、営業利益は360百万円（同5.9%減）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」が好調に推移しましたが、受託開発は引き続き低調に推移し、売上高は378百万円（前年同期比28.6%減）となりました。また、受託開発案件にかかるコスト管理の徹底により営業損失は2百万円（前年同期は88百万円）に改善しました。

(注) 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、第1四半期連結会計期間より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、オープンシステム基盤事業では売上高128百万円、営業利益21百万円が減少し、Webアプリケーション事業では売上高128百万円、営業利益21百万円が増加しています。

<所在地別セグメントの業績>

①日本

国内は、オープンシステム基盤事業における各製品・サービスが堅調に推移し、Webアプリケーション事業においても利益率重視の活動を行ったことにより、売上高は2,667百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は469百万円（同11.8%増）となりました。

②米国

米国は、SteelEye社において、世界経済収縮の影響を受けたほか、為替影響が円換算後の売上高を押し下げ、セグメント間の内部売上高139百万円を含めた売上高は327百万円（前年同期比16.4%減）となりました。営業損失は111百万円（前年同期は125百万円）となりました。但し、営業費用にはSteelEye社買収時ののれん償却で133百万円を計上しています。

(参考) 当第2四半期連結累計期間における損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり95.60円（前年同期は104.90円）

(*)1 クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*)2 LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*3) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・資本の状況>

当第2四半期末の総資産は4,730百万円（前連結会計年度末は4,985百万円）となりました。なお、流動資産は3,454百万円（同3,649百万円）、固定資産は1,275百万円（同1,335百万円）、流動負債は2,182百万円（同2,386百万円）、固定負債は366百万円（同411百万円）、純資産は2,180百万円（同2,187百万円）です。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の獲得535百万円、投資活動による資金の獲得87百万円、財務活動による資金の使用174百万円等により期首に比べ472百万円増加し1,757百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、前渡金の減少354百万円、売上債権の減少171百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少229百万円、法人税等の支払82百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は535百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、定期預金の払戻による収入100百万円等により投資活動による資金の獲得は87百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済による支出125百万円、自己株式の取得による支出41百万円等により財務活動による資金の使用は174百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績は、平成21年2月2日に公表した予想を上回る結果となりましたが、通期の業績につきましては、第3四半期以降の事業環境が依然として不透明であるため、現時点では平成21年2月2日公表予想の範囲内であると判断しています。従って、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、この変更による四半期連結損益の影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。この変更による四半期連結損益の影響は軽微であります。

④在外連結子会社SteelEye Technology, Inc.の会計処理の変更

同社は、技術開発部門の費用のうち、製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において、技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更であります。この変更により、従来の方法に比べ、第2四半期連結累計期間において売上原価が39百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち、研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費（販売費及び一般管理費）として集計し表示することとしました。これにより第2四半期連結累計期間において、研究開発費に集計された金額は68百万円ですが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,391	1,276,530
受取手形及び売掛金	580,438	746,066
有価証券	—	108,653
商品	1,203	6,484
原材料	—	141
仕掛品	36,178	18,621
繰延税金資産	11,082	13,309
前渡金	960,935	1,315,006
その他	107,421	166,491
貸倒引当金	△97	△1,379
流動資産合計	3,454,553	3,649,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,960	64,266
その他（純額）	56,353	44,143
有形固定資産合計	116,314	108,410
無形固定資産		
のれん	823,590	917,498
その他	91,116	54,021
無形固定資産合計	914,707	971,519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
差入保証金	191,292	191,141
その他	48,622	59,412
投資その他の資産合計	244,914	255,553
固定資産合計	1,275,936	1,335,483
資産合計	4,730,489	4,985,409

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,104	102,800
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	77,379	89,159
前受金	1,500,886	1,718,073
その他	187,397	226,556
流動負債合計	2,182,768	2,386,590
固定負債		
長期借入金	250,000	375,000
退職給付引当金	57,719	36,570
その他	59,246	—
固定負債合計	366,966	411,570
負債合計	2,549,734	2,798,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	96,337	116,049
自己株式	△48,995	△7,450
株主資本合計	2,390,167	2,451,423
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△236,838	△294,892
評価・換算差額等合計	△236,838	△294,892
新株予約権	19,145	20,979
少数株主持分	8,281	9,737
純資産合計	2,180,755	2,187,248
負債純資産合計	4,730,489	4,985,409

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,854,500
売上原価	1,742,583
売上総利益	1,111,917
販売費及び一般管理費	1,068,732
営業利益	43,185
営業外収益	
受取利息	2,161
為替差益	2,706
その他	526
営業外収益合計	5,394
営業外費用	
支払利息	4,862
シンジケートローン手数料	2,000
その他	1,136
営業外費用合計	7,998
経常利益	40,582
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,346
新株予約権戻入益	1,834
特別利益合計	3,180
特別損失	
固定資産除却損	2,206
特別損失合計	2,206
税金等調整前四半期純利益	41,556
法人税、住民税及び事業税	60,496
法人税等調整額	2,227
法人税等合計	62,723
少数株主損失(△)	△1,456
四半期純損失(△)	△19,711

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	1,257,027
売上原価	758,584
売上総利益	498,443
販売費及び一般管理費	560,766
営業損失(△)	△62,322
営業外収益	
受取利息	840
為替差益	1,743
その他	428
営業外収益合計	3,012
営業外費用	
支払利息	2,599
シンジケートローン手数料	2,000
営業外費用合計	4,599
経常損失(△)	△63,909
特別利益	
貸倒引当金戻入額	563
新株予約権戻入益	1,834
特別利益合計	2,397
特別損失	
固定資産除却損	2,206
特別損失合計	2,206
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,718
法人税、住民税及び事業税	△24,432
法人税等調整額	22,208
法人税等合計	△2,223
少数株主利益	964
四半期純損失(△)	△62,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,556
減価償却費	26,618
権利金償却費	10,542
のれん償却額	135,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,346
受取利息及び受取配当金	△2,161
支払利息	4,862
固定資産除却損	2,206
売上債権の増減額 (△は増加)	171,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,148
前受金の増減額 (△は減少)	△229,520
前渡金の増減額 (△は増加)	354,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,985
その他	77,314
小計	621,199
利息及び配当金の受取額	2,161
利息の支払額	△5,138
法人税等の支払額	△82,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,226
無形固定資産の取得による支出	△2,052
定期預金の払戻による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△125,000
自己株式の取得による支出	△41,544
配当金の支払額	△92
リース債務の返済による支出	△7,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,757,391

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,088,746	168,281	1,257,027	—	1,257,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,088,746	168,281	1,257,027	—	1,257,027
営業利益又は営業損失(△)	108,131	△12,264	95,866	△158,189	△62,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、 その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、 Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3. 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、第1四半期連結会計期間より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、当第2四半期連結会計期間において、オープンシステム基盤事業では売上高39,863千円の減少、営業利益10,893千円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高39,863千円の増加、営業利益10,893千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,475,657	378,843	2,854,500	—	2,854,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,475,657	378,843	2,854,500	—	2,854,500
営業利益又は営業損失(△)	360,216	△2,338	357,877	△314,691	43,185

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、 その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、 Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3. 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、第1四半期連結会計期間より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、オープンシステム基盤事業では売上高128,202千円、営業利益21,975千円の減少となりました。Webアプリケーション事業では売上高128,202千円、営業利益21,975千円の増加となりました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,168,525	88,502	1,257,027	—	1,257,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,554	59,554	△59,554	—
計	1,168,525	148,057	1,316,582	△59,554	1,257,027
営業利益又は営業損失(△)	170,062	△74,195	95,866	△158,189	△62,322

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,054	187,446	2,854,500	—	2,854,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139,654	139,654	△139,654	—
計	2,667,054	327,100	2,994,155	△139,654	2,854,500
営業利益又は営業損失(△)	469,265	△111,388	357,877	△314,691	43,185

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	59,134	22,504	4,000	85,639
II 連結売上高（千円）				1,257,027
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	1.8	0.3	6.8

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国
- (2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリア及びその他欧州諸国
- (3) その他の地域・・・韓国、豪州、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	127,671	52,765	8,431	188,868
II 連結売上高（千円）				2,854,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	1.9	0.3	6.6

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国
- (2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリア及びその他欧州諸国
- (3) その他の地域・・・韓国、豪州、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年2月2日付取締役会決議の自己株式取得818株（取得価額14,400千円）及び、平成21年5月11日付取締役会決議の自己株式取得810株（取得価額27,144千円）により自己株式が増加し、当第2四半期末において自己株式が48,995千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,904,304	100.0
II 売上原価	1,795,680	61.8
売上総利益	1,108,624	38.2
III 販売費及び一般管理費	1,197,099	41.2
営業損失 (△)	△88,474	△3.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7,483	
2. 為替差益	10,285	
3. その他	559	18,328
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,963	
2. シンジケートローン手数料	2,000	7,963
経常損失 (△)	△78,109	△2.7
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	6,190	
2. 償却債権取立益	3,000	9,190
税金等調整前中間純損失 (△)	△68,919	△2.4
法人税、住民税及び事業税	26,796	
法人税等調整額	20,288	47,085
少数株主利益		666
中間純損失 (△)	△116,671	△4.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△68,919
減価償却費	30,788
のれん償却額	146,429
権利金償却額	10,542
株式報酬費用	4,842
貸倒引当金の減少額	△19,615
受取利息及び配当金	△7,483
支払利息	5,963
売掛債権の減少額	127,057
たな卸資産の減少額	124,193
仕入債務の減少額	△32,879
退職給付引当金の増加額	4,015
前受金の増加額	208,958
前渡金の増加額	△60,612
未払金の減少額	△7,917
未収入金の増加額	△24,154
未払消費税の増加額	15,243
その他の資産負債増減額	△19,158
小計	437,293
利息及び配当金の受取額	7,483
利息の支払額	△6,155
法人税等の支払額	△111,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,913

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
有価証券の購入による支出	△104,900
有形固定資産の取得による支出	△23,796
無形固定資産の取得による支出	△3,132
新規連結子会社の取得による支出	△43,825
保証金の預入による支出	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れの返済による支出	△125,000
配当金の支払額	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,821
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△109,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,251,435
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,142,432

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	オープンシステム 基盤事業 (千円)	Webアプリケーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,373,870	530,433	2,904,304	—	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,373,870	530,433	2,904,304	—	2,904,304
営業費用	1,991,082	619,137	2,610,220	382,558	2,992,779
営業利益又は営業損失(△)	382,788	△88,703	294,084	△382,558	△88,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、SIOS Integration for Google Apps、
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、eXtreme Meeting、 Webアプリケーション受託開発

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648,453	255,850	2,904,304	—	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	135,304	135,304	△135,304	—
計	2,648,453	391,155	3,039,609	△135,304	2,904,304
営業費用	2,228,747	516,777	2,745,524	247,254	2,992,779
営業利益又は営業損失(△)	419,705	△125,621	294,084	△382,558	△88,474

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	178,623	75,252	19,577	273,454
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,904,304
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	2.6	0.7	9.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、台湾、豪州、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。